

人材確保の困難を
“健康経営優良法人”で乗り越える

～中小企業の採用力・定着率を向上させる経営戦略～

株式会社バックテック 代表取締役CEO
産業医科大学 産業生態科学研究所 産業保健経営学 訪問研究員

福谷直人(Ph.D)

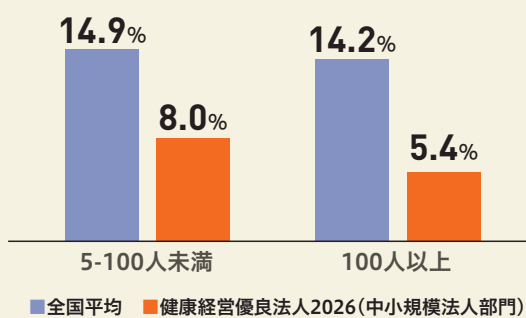
中小企業における経営課題と
健康経営の関係性

健康経営優良法人認定制度とは、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む優良な企業を経済産業省と日本健康会議が認定する制度です。令和7年度の健康経営優良法人(中小規模法人部門)の認定数は23,085法人に達し、前年度比16.6%増と増加トレンドが継続しています。

中小規模法人部門への応募理由として最も多いのは「企業イメージの向上」と「人材採用への好影響」と報告されています¹⁾。このデータが示すように人材不足に対する打ち手として、いま注目を集めているのが「健康経営®」という経営戦略です。

健康経営の実践メリット
-離職予防や生産性向上

【健康経営と離職率の関連】



令和7年度の中小規模法人部門の認定企業では、離職率が全国平均を約7～9%下回るという結果が出ています²⁾。

これは、人材不足に悩む事業所にとって、健康経営が人材定着のための有効な手段となることを示すエビデンスとなっています。また、中小規模法人部門の未申請法人の経営課題第1位は「収益性の向上」であり²⁾、人材定着/確保や生産性向上という経営課題の解決手段として、健康経営の取り組みが着目されています。

さらに、京都銀行・京都信用金庫・京都中央信用金庫などでは健康経営実践企業向けに融資優遇制度を設けており、これらの制度も健康経営に取り組むメリットとして活用されています。

無料で実践できる
協会けんぽの支援制度

生産性向上や人材定着・採用に向けた健康経営の最初の一步は、協会けんぽ京都支部の「京から取り組む健康事業所宣言」への参加です。優良法人認定申請の内容をカバーできるだけでなく、健診費用補助、特定保健指導、健康講座はもちろん、宣言事業所限定でウォーキングイベントや健康測定器レンタルも活用できます。健康経営優良法人2027の申請受付は令和8年8月開始予定で、申請料(中小規模法人部門)は16,500円のみです。申請には協会けんぽの健康事業所宣言へのエントリーが必須となっておりますので、まだ健康事業所宣言をしていない事業所は、ぜひこの機会に第一歩を踏み出してみてください。

★ 健康経営を始める
企業が増えています! ★京から取り組む
健康事業所宣言

出典

1. 永田智久ら、産業保健の観点からの健康経営の有用性の検証のための研究、労働者の健康施策の経営上の目的、効果および公表に関するアンケート調査。
2. 経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課、第5回 健康経営推進検討会事務局資料(今年度の認定状況と今後の方向性について)、2026年3月17日。